様式第１の３（第５条及び第８条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人　日本自動車輸送技術協会

会　長　　内　藤　　政　彦　　殿

申請者住　所　〒

氏名又は名称

代表者役職・氏名

（　　　　　　 　　　　　　　　）注１

令和５年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））により取得する

補助対象車両等に係る財産処分（　　　　　）注２について

標記について、令和５年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー・バス））交付規程第５条第２項及び第８条第１項十一号に基づき、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（改正平成３０年６月１日付環境会発第１８０６０１５号大臣官房会計課長通知）第２の１に準じて、様式第１の３（その２）のとおりの処分について承認を求めます。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者  連絡先 | 責任者（所属部署・職名・氏名） |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |
| 担当者  連絡先 | 担当者（所属部署・職名・氏名） |
| 住所　〒　　　- |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |

注１　申請者と使用者が違う場合（貸渡し先等）に記載すること。

注２　括弧内には転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取壊し又は廃棄、抵当権の設定のいずれかを記載すること。

様式第１の３（その２）

１　処分の種類（　転用　無償譲渡　無償貸付　交換　取壊し又は廃棄　抵当権の設定　）

２　処分の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業者  ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名（車両の所有者） | | | 所在地  ※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所  （車両の使用者） | | | |
|  | | |  | | | |
| 車　種　等 | | | 登録番号、車台番号又はシリアル番号 | | | |
|  | | |  | | | |
| 補助  年度 | 補助金交付  申請額 | 総事業費  (補助対象経費) | 処分制限期間  （Ａ）（注） | 経過年数  （Ｂ） | | 残存年数  （Ａ－Ｂ） |
| 年 | 円 | 円 | 年 | 年  ヶ月 | | 年  ヶ月 |
| 経緯及び処分の理由 | | | | | 処分（抵当権の設定）予定年月日 | |
|  | | | | |  | |

注　処分制限期間（Ａ）は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）において定める期間とすること。